

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

REC'D 02 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT0423ND	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 1 0 8 9	国際出願日 (日. 月. 年) 03. 08. 2004	優先日 (日. 月. 年) 30. 09. 2003
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G02B5/30(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 日東電工株式会社		

<p>1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 1 ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 27. 12. 2004	国際予備審査報告を作成した日 18. 01. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山村 浩	2 V 9 2 1 9
電話番号 03-3581-1101 内線 3271		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☒ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5-7, 11-16	有
	請求の範囲	1-4, 8-10, 17-20	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: J P 2002-365432 A (日東電工株式会社)

2002.12.18

文献2: J P 7-198945 A (日本合成化学工業株式会社)

1995.08.01

文献3: J P 2001-296426 A (日東電工株式会社)

2001.10.26

& TW 500931 A & CN 1412579 A

請求の範囲1-4, 8-10, 17-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性又は進歩性を有さない。文献1の【0022】～【0023】に記載された下塗り層は接着剤と同様のものを使用しているから、当該各請求の範囲における「接着剤層」に相当する。また、当該文献1の【0014】に示された「接着剤液」は水溶液であるから水を含んでおり、この水が当該各請求の範囲における「水性液」に相当する。そして、当該文献1に記載された発明においては、透明保護フィルムと偏光子とを連続的に貼り合わせており、そして、貼り合わせる際に貼り合わせ面に水が存在しているから、この点においても、当該各請求の範囲に係る発明との間に相違がない。

請求の範囲5-7, 11, 12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有さない。文献2には、アセトアセチル基を有するポリビニルアルコール系接着剤とメチロール化合物からなる架橋剤を有する偏光板用接着剤が示されており、これを文献1記載の発明に採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲13, 14, 16に係る発明は、当該文献1により新規性又は進歩性を有さない。当該文献1に【0022】には、偏光フィルム及び／又は保護フィルムに下塗り層（上述したとおり「接着剤層」に相当）を設ける点が記載されているから、透明保護フィルム側又は偏光子側にのみ接着剤を塗布する点が開示されていると認められる。そして、当該文献1においては図2のとおり接着剤液を保護フィルム上の下塗り層に供給しているから、結局、当該各請求の範囲に係る発明との間に差異がない。

請求の範囲15に係る発明は、当該文献1により進歩性を有さない。当該文献1においては、水性液を偏光子側に供給する点は記載されていないが、偏光子と透明保護フィルムを接着するという目的からみて、水性液をそのうちいずれに供給するかは当業者が適宜選択し得た程度の事項であるといえる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 I 欄の続き

4. について

この補正は、請求の範囲 1 において、水性液を、「水性液（接着剤を含まない）」とするものである。しかし、明細書には、水性液としてはたとえば水が用いられるとの記載がある（【0077】）が、水性液が接着剤を含まないことについての記載は見あたらない。また、補正後の請求の範囲 1 は、「・・・連続的に貼り合わせる際に、貼り合わせ面に、水性液（接着剤を含まない）を存在させる・・・」（下線は予備審査機関側で付した）となっているところ、明細書及び図面の記載からは明らかに、貼り合わせ面には、接着剤と水性液の双方が存在しているから、この点からも、この補正は当初明細書に記載されているものとはいえない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-4, 9, 10, 13, 17-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 3 により新規性又は進歩性を有さない。当該文献 3 においては、貼り合わせ前に偏光子に水分を含有させているから、当該請求の範囲 1 にあるところの「貼り合わせ面に水性液を存在させる」ことが行われていることになる。

請求の範囲 5-8, 11, 12に係る発明は、当該文献 3 及び 2 によって進歩性を有さない。文献 2 には、アセトアセチル基を有するポリビニルアルコール系接着剤とメチロール化合物からなる架橋剤を有する偏光板用接着剤が示されており、これを文献 3 記載の発明に採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 14, 15に係る発明は、当該文献 3 により進歩性を有さない。当該文献 3 に記載された発明においては、透明保護フィルム側にのみ接着剤を塗布しているか否かは明らかではないが、一般に二つの物を接着する場合に、どちらか片方にのみ接着剤を塗布することは通常行われている手法であるから、これを採用して当該各請求の範囲のようにすることに格別の困難性があるとはいえない。

請求の範囲

〔1〕（補正後）偏光子の少なくとも一方の面に、接着剤層を介して透明保護フィルムが設けられている偏光板の製造方法であって、

透明保護フィルムの接着剤層を形成する面または／および偏光子の接着剤層を形成する面に、接着剤を塗布して接着剤層を形成した後、

前記接着剤層を介して透明保護フィルムと偏光子とを連続的に貼り合わせる際に、貼り合わせ面に、水性液（接着剤を含まない）を存在させることを特徴とする偏光板の製造方法。

〔2〕偏光子がポリビニルアルコール系偏光子であり、透明保護フィルムがセルロース系透明保護フィルムであることを特徴とする請求項1記載の偏光板の製造方法。

〔3〕偏光子の厚みが $35\mu\text{m}$ 以下であることを特徴とする請求項1または2記載の偏光板の製造方法。

〔4〕接着剤が、ポリビニルアルコール系接着剤であることを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載の偏光板の製造方法。

〔5〕ポリビニルアルコール系接着剤が、アセトアセチル基を有するポリビニルアルコール系接着剤であることを特徴とする請求項4記載の偏光板の製造方法。

〔6〕接着剤が、架橋剤を含有することを特徴とする請求項1～5のいずれかに記載の偏光板の製造方法。

〔7〕架橋剤が、メチロール化合物であることを特徴とする請求項6記載の偏光板の製造方法。

〔8〕接着剤層の厚さが $30\sim 300\text{nm}$ であることを特徴とする請求項1～7のいずれかに記載の偏光板の製造方法。

〔9〕水性液の粘度が、 $0.1\sim 10\text{cP}$ であることを特徴とする請求項1～8のいずれかに記載の偏光板の製造方法。

〔10〕水性液が、水であることを特徴とする請求項6～9のいずれかに記載の偏光板の製造方法。

〔11〕水性液が、架橋剤を溶解する水溶液であることを特徴とする請求項1～9のいずれかに記載の偏光板の製造方法。

〔12〕架橋剤が、メチロール化合物であることを特徴とする請求項11記載の偏光板の製